

公表用要約データ

川分圭子 ボディントン家とイギリス近代 ロンドン貿易商 1581-1941

本論文は、ボディントン家というロンドン貿易商の一族を取り上げ、その一族の17世紀から20世紀初頭までの思想や信仰、通婚関係、政治行動、事業活動などを調査して、彼らの家族史を総合的にたどるものである。

ボディントン家は、17世紀前半にはすでにピューリタンであったと思われるが、清教徒革命を経て王政復古後は非国教徒となり、その後2世紀にわたってその信仰を維持し、19世紀後半になって国教に改宗した。他方で彼らは、1630年代にロンドン商人となり、20世紀初頭までパートナーシップの企業形態を維持して海外貿易を行った。彼らが19世紀になって国教に転向し、また20世紀に入って貿易商會を解散したのは、大局的に見れば、19世紀の自由主義的政治改革と、19世紀後半以降の株式会社の普及の結果である。これ以降、イギリスは大衆民主主義と株式会社資本主義の時代へ移行したのであり、この二つの変化は、一方ではボディントン家のような富裕な中産階級が非国教徒＝反体制にとどまることの意味を失わせ、他方では家族経営のパートナーシップというかたちで貿易商社を営むことを困難にしていた。しかし、逆に見れば、そうなるまでの時間、17世紀から19世紀前半は、ボディントン家が同じ精神構造と経済行動を維持した時間であった。またおそらく、ボディントン家だけでなく、同家と同じ類型に属する近世イギリス中産階級の多くが、この間同じ精神構造と経済行動を保有していた。本論文は、このようにイギリス中産階級の重要な一部が非国教徒であり個人貿易商であった時代が2, 3世紀にわたって存在したと想定し、その時代がどのような時代であったのかを解明しようとするものである。

筆者は、この時代が、現在の大衆民主主義と株式会社資本主義とは異なる近世の民主主義と資本主義が存在し、機能していた時代ととらえている。現在の我々は、人口の可能な限り多くの割合が政治に参加できることを民主主義と認識している。しかし政治への参加者が増大した結果、一人一人の政治行動はほぼ投票のみに限られ、地方議会や国会などの政治の意志決定機関はほとんどの人から非常に遠いものとなってしまった。近世においては、まったくそうではない。近世においては、民主主義は、一定程度以上の私有財産を持つ者＝中産階級が参加する制度であり、その結果として政治参加者は人口のごく一部に過ぎなかったが、政治に参加した中産階級の人々は、現在よりもはるかに直接政治に関わって、自分の意志を政治過程に反映することができた。また近世の中産階級は、経済においてもはるかに能動的に行動した。現代の中産階級の多くは従業員／給与所得者として経済活動に参加するに過ぎないが、近世の中産階級は、地主であれ商人であれ経営者であり、私財を投じて自ら経営を行い、収益を稼ぎ出していた。このように、人口の一部ではあるがかなり大きな割合に達する私有財産を持つ中産階級が、その財産を根拠に政治と経済活動に能動的に参加するものとして、近世の民主主義と資本主義を描出することが、本論文の目的である。

より個別的に述べると、本論文は、ボディントン家の家族史から以下のようないくつかの結論を導いている。第一に、清教徒革命以降19世紀初めまでのイギリスの重要な政治課題は、良心（信仰）の自由であり、この間の民主主義の発達を促進したのは、なによりも

公表用要約データ

この良心の自由獲得のための政治運動だった。この運動の主要な担い手は非国教徒であり、ボディントン家は数世紀にわたってその中のリーダー的存在であった。第二に、ボディントン家は、清教徒革命以来 19 世紀自由主義改革まで非国教徒であり続け、その利害のために活動したが、このような 2 世紀にわたる非国教中産階級は、人数的にもかなり多く、社会的地位も高く、また強固に団結していた。ボディントン家の非国教親族網には、ピューリタン系ロンドン商人の他、地方地主、元清教徒革命期の政治家、非国教聖職者など多数の上層中産階級の家族が含まれており、彼らは長期にわたって非国教信仰を維持し、また婚姻や交流を繰り返して、清教徒革命以来の宗教的政治的立場を 19 世紀まで堅持した。第三に、以上のような非国教中産階級は、国教護持を党是とするトーリを支持することは決してできなかったため、常にホイッグ支持者であった。つまりホイッグ党は 17 世紀後半から 19 世紀前半までこのように非国教徒という固定した支持基盤を持っていたのであり、このことはおそらくイギリスの二大政党制の確立と安定に大きく寄与した。

本論文は、ボディントン家の経済活動についても 3 世紀以上に渡って追跡調査する。ボディントン家は、毛織物卸売商から出発して、毛織物を主力輸出品とするレヴァント貿易に進出、同貿易が衰退する 1730 年代頃からは西インド貿易に中心的に従事し、20 世紀前半まで西インド貿易商社として存在した。本論文のボディントン家の事業調査は、イギリスが植民地帝国及び貿易／金融帝国として発展する中で、個人貿易商がその発展にどのように貢献していたか、またそこから利益を得ていたかを明らかにする一つの事例研究である。

以上のように、ボディントン家の政治行動と経済行動両方を調査することによって、本論文は、近世近代のイギリス民主主義の発展に貢献した人々と、この間のイギリスの資本主義的経済成長に関与した人々が、同じ人々であったことを明らかにし、またその点に注意を喚起する。本論文で取り上げる非国教中産階級の人々は、国内政治において良心(信仰)の自由を求めて政府批判を繰り返す一方で、彼らが行う海外での経済活動に付随する暴力一領土争奪戦や奴隷制などの強制労働—に対しては批判的ではなかった。つまり、彼らの態度は、国内政治においては是々非々であったが、海外経済活動に関しては得失主義だった。本論文では、これを矛盾としてはとらえず、むしろ、国内政治においても海外経済活動においても自己の利益追求を目的として行動するのが、近世以降の先進国中産階級の本質であり、また彼らの思考の限界であるという見方をとっている。ボディントン家の人々も、この例外ではなかった。ただ本論文では、彼らが最終的に自分たちの政治行動と経済行動の二律背反に気づくところまで、追跡している。ボディントン家の人々は、非国教徒解放の実現が間近に迫る一方で反奴隷貿易・反奴隷制運動が隆盛になる 19 世紀初頭段階において、自己の政治行動と経済行動が矛盾していることを自覚する。

本論文のボディントン家の調査が明らかにし強調する最後のポイントは、同家がこの 3 世紀の間一貫して中産階級であったことである。ボディントン家は、地方地主出身であり、ロンドン貿易商としての活動をやめた後は事務弁護士、国教牧師、軍人などになっていく。地主、貿易商、弁護士、牧師、軍人はいずれも中産階級の職業であり、ボディントン家の人々は 3 世紀にわたって職業を変えながらも、一貫して中産階級から離脱することはなか

公表用要約データ

った。本論文は、このように近世から近代にかけて中産階級に留まり続けた家族の政治行動や経済行動が、この間のイギリス民主主義と資本主義の発達に確かに足跡を残していることを、明らかにした。そのことは、近世の中産階級が近代を通して中産階級であり続けようとする意志と努力が、近代史を動かす動力の一つであったことを、示している。

以下簡単に、本論文の構成と各章の内容を説明しておく。本論文は 4 部構成になっており、第 1 部、第 2 部は 17 世紀、第 3 部、第 4 部は 17 世紀末から 20 世紀初頭までを扱っている。そのうち奇数の部、第 1 部と第 3 部は信仰と政治の問題を扱い、偶数の部、第 2 部と第 4 部はボディントン家の事業活動を扱う。

まず第 1 部と第 3 部について説明する。第 1 章「17 世紀のロンドン商人」では、ロンドン商人の出自・社会階層・所得格差などについて先行研究の議論を整理した後、ボディントン家の位置づけを検討し、同家はロンドンの上層市民ではあるが新興の家柄であり、上層商人の中・下層部に位置する家族であると判定する。次に第 2 章「ロンドンと革命」では、清教徒革命前夜から革命の進行過程をとりあげ、革命前後におけるロンドン市政の状況や、ピューリタンのうち最有力宗派である長老派と会衆派の盛衰の過程を叙述する。その上で、ボディントン家とその姻戚は、受動的に革命を支持した穏健なピューリタン系市民であったと推論している。第 3 章「ピューリタニズムの敗北」は、王政復古時にイングランド国教がエリザベス女王時代の保守的な教義のまま復活したため、ピューリタンは非国教徒となったこと、ボディントン家もまた非国教徒となることを選択し、やはり非国教徒となった元清教徒革命期政治家や非国教聖職者と積極的に通婚して、精神的・経済的に助け合い、また信仰の維持のために社会的にも政治的にも活動したことを叙述する。

続いて第 3 部第 6 章「敗者の結束」では、ボディントン家の重要な姻戚スキナー家を調査し、この一族がボディントン家よりもさらに巨大な非国教徒親族網を 19 世紀前半まで形成・維持したことを解明する。この中には、護国卿オリヴァ・クロムウェルの他、高名な革命期の政治家や非国教聖職者がかなり含まれている。次に第 7 章「名誉革命後の新教非国教徒たち」では、名誉革命により国教改革は成らなかったが宗教的寛容体制が確立された時期を取り上げ、彼らが多数の非国教礼拝所をつくり信仰とコミュニティを維持するほか、非国教徒の市民権回復のために政治的に団結し活動していたことを見る。これに対して、第 8 章と第 9 章では、18 世紀以降ピューリタニズムの教義が変容し、信者数・礼拝所数も減って、19 世紀に向かってピューリタニズムが衰退していく過程を扱う。こうした変化の中で、ボディントン家やスキナー家のような清教徒革命以来の強固なピューリタンでさえ、最終的には国教に転向した。ただその一で、非国教徒の子孫たちは、非国教史や清教徒革命史を肯定的に描く歴史的著作や史料編纂活動を熱心に行うようになり、このようなピューリタンを先祖とする歴史家の歴史解釈が、イギリス史研究に一つの潮流を形成していく。

第 2 部と第 4 部では、ボディントン家の事業活動を扱う。第 2 部第 4, 5 章では、17 世紀後半から 18 世紀前半頃のレヴァント貿易を取り上げ、同貿易の全体的状況、レヴァント会社の組織的仕組み、貿易拠点などについて解説し、ボディントン家の事業活動、同家メ

公表用要約データ

ンバーの代理商と領事の現地での活動や生活、帰国せずレヴァント現地に定着した人々の類型について叙述する。

他方、第4部では、ボディントン家が西インド貿易商一族と婚姻したことを契機に、西インド貿易商となって以降のことを扱う。第10, 11章では、最盛期にあった18世紀の西インド貿易とボディントン商会の活動を取り上げ、同商会が英領西インド産砂糖のイギリスへの輸入を行う典型的な西インド貿易商であり、同時に同商会のパートナーたちは、植民地についての事情通として、本国における植民地利害の代弁者、政府へのアドヴァイザー、国家事業を植民地で担当する植民地官僚への融資者などとして、国家の植民地経営にも間接的に関与する立場にあったことを明らかにする。また第12章では、1800年代の奴隷貿易廃止期のボディントン商会の活動を取り上げ、同商会が有力西インド貿易商でありながら、マンチェスタ綿紡績業者と事業提携するなど多角的・多方面に商社活動を行っていたこと、当時おこっていたロンドン港改修問題においても、西インド貿易専用の西インド・ドックではなく、ヨーロッパ貿易やアメリカ貿易にも使用できるロンドン・ドックの建設に力を入れ、その運営会社の重役を歴任したことを明らかにする。またボディントン家の人々は、このような事業の多面性のゆえか、奴隷貿易廃止についても一定の理解を示した。最後に第13, 14章では、奴隷制廃止以降の衰退期の西インド貿易を取り上げ、ボディントン商会が、プランテーションの多重債務を整理したり、ガイアナなど新しい生産性の高い植民地に活動を集中することなどによって、この困難な時期にもイギリス領西インド産砂糖の取引を継続したこと、そのことは西インド経済の再編と持続に一定の貢献をはたしたこと、また19-20世紀転換期の帝国主義時代には保守党政権に働きかけて植民地への経済支援を取りつけたことを、明らかにしている。

このようなボディントン商会が、最終的に何の理由でどのように西インド貿易から撤退し、また商会自体を解散したのかは、本論文では解明できていない。ただ、第14章と終章においては、ボディントン商会は、先述したイギリス政府の経済支援により英領西インドの景況が回復した時に西インドの領地を大量に売却しており、このときに西インド貿易から撤退した可能性があること、また同商会の項目がロンドン商工住所録から消滅する1941年は第二次世界大戦中で、激しいロンドン砲撃があった年であり、これがボディントン商会が解散される契機となったのではないかという推測を示している。

本論文をもってボディントン家史は完成したわけではなく、まだ不明な点も残っているが、現在の史料の公開状況や調査環境においては、これ以上の調査は難しい。今後新たな史料の公開などが進めば、本論文の内容は修正されながらも、ボディントン家史はさらに完成に向かい、イギリス中産階級がイギリス海外発展/経済成長の数世紀にどのように生きたかが、より精緻に明らかになると期待される。(5530字)